

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子2丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子2丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪府吹田市岸部中2丁目17番1号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	33,552	34,728	45,069
経常利益 (百万円)	1,044	936	1,288
四半期(当期)純利益 (百万円)	817	454	612
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,186	580	1,131
純資産額 (百万円)	6,928	7,225	6,871
総資産額 (百万円)	31,084	33,374	30,973
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.35	11.87	15.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.7	20.1	20.5

回次	第121期 第3四半期 連結会計期間	第122期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.33	3.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第122期第3四半期連結累計期間及び第121期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日～9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いている一方で、個人消費に関しては、消費増税前の駆け込み需要の反動減による影響が依然見られる等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、お客さまニーズに基づくサービスメニューの充実を図るとともに、異業種企業との提携強化等により、お客さまとの接点拡大に努めてまいりました。また、本年7月には、当社東京支店ならびに連結子会社である共同リネンサプライ株式会社の隣地(東京都大田区下丸子)の新社屋に本社を移転し、業務効率の改善を図っております。

これらの結果、当社グループの売上高は347億2千8百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益は8億7千2百万円(前年同四半期比2.5%減)、経常利益は為替差益の減少等により、9億3千6百万円(前年同四半期比10.4%減)、四半期純利益は投資有価証券売却益の減少等により、4億5千4百万円(前年同四半期比44.4%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、ショッピングセンター等への新規出店を増やすとともに、お客さまとの接点拡大を目指してアパレルメーカー等、異業種他企業との連携・提携を推進しております。当第3四半期においては、「夏の応援3プラン」として、スウェーデンで開発された抗菌防臭加工剤「ポリジン」を使用した「ポリジンウォッシュイン加工」等の販促を行い、夏物衣料のクリーニング需要喚起に注力いたしました。

これらの結果、7月までは、消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響が見られたものの、8月以降は徐々に持ち直しの動きが見られ、9月後半における気温の低下が、夏物衣料の衣替え需要を後押ししたことも重なり、クリーニング事業の売上高は178億3千6百万円(前年同四半期比2.1%増)、セグメント利益(営業利益)は8億7千1百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

レンタル事業における第3四半期の売上は、リネンサプライ部門において、新規に開業した高級ホテルとの取引が順調に推移したことや、ユニフォームレンタル部門における、食品関連企業の衛生管理ニーズの高まりによる新規取引獲得等が寄与し、増収となりました。

一方で、リネンサプライ部門において新規受注に伴う初期投資の償却負担等が経費を押し上げたこと等から、レンタル事業の売上高は140億6千8百万円(前年同四半期比4.7%増)、セグメント利益(営業利益)は7億8百万円(前年同四半期比11.2%減)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

売上高は5億5千1百万円(前年同四半期比2.9%減)、セグメント利益(営業利益)は2億4千3百万円(前年同四半期比5.8%減)となりました。

<その他>

その他事業においては、家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門が、同業他社との競争環境が厳しい中、得意先件数の増加により増収となったことに加え、連結子会社におけるクリーニング機械等の売上が増加したことから、その他事業の売上高は42億8千8百万円(前年同四半期比3.8%増)、セグメント利益(営業利益)は、2億1千万円(前年同四半期比61.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億円増加し、333億7千4百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加3億2千9百万円、たな卸資産の増加4億9千2百万円等により9億4千6百万円増加し、112億1千万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の増加11億2千8百万円等により14億5千4百万円増加し、221億6千3百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の増加9億3千9百万円、支払手形及び買掛金の増加3億1千8百万円、未払法人税等の減少2億6千3百万円等により11億5千8百万円増加し、126億6千4百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加4億5千7百万円等により8億8千8百万円増加し、134億8千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加2億6千万円等により3億5千3百万円増加し、72億2千5百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の20.5%から20.1%へ減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、46百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました本社社屋の新設は、平成26年7月に完成いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	単元株式数 1,000株
計	39,000,000	39,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		39,000,000		2,410		1,436

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,338,000	38,338	同上
単元未満株式	普通株式 231,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,338	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式184株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	131,000		131,000	0.34
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		131,000	300,000	431,000	1.11

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2. 平成26年7月22日から本店所在地を東京都大田区下丸子2丁目11番8号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (リネンサプライ事業部長)	取締役 (リネンサプライ事業部長 兼 リネンサプライ相模事業所長)	田 中 伸	平成26年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933	1,262
受取手形及び売掛金	2 3,903	4,028
たな卸資産	4,622	5,114
繰延税金資産	231	271
その他	586	547
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	10,264	11,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,442	19,533
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,238	13,201
建物及び構築物（純額）	5,204	6,332
機械装置及び運搬具	7,738	7,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,874	6,768
機械装置及び運搬具（純額）	864	992
土地	7,076	7,021
その他	3,862	4,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,275	2,344
その他（純額）	1,586	1,780
有形固定資産合計	14,731	16,126
無形固定資産	295	323
投資その他の資産		
投資有価証券	2,688	2,719
差入保証金	1,797	1,757
繰延税金資産	1,194	1,217
その他	104	120
貸倒引当金	103	101
投資その他の資産合計	5,681	5,713
固定資産合計	20,709	22,163
資産合計	30,973	33,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,700	3,018
短期借入金	3,327	4,266
1年内返済予定の長期借入金	¹ 2,075	¹ 2,229
1年内償還予定の社債	60	40
未払法人税等	588	325
賞与引当金	195	436
その他の引当金	43	18
その他	2,516	2,330
流動負債合計	11,506	12,664
固定負債		
社債	100	150
長期借入金	¹ 6,417	¹ 6,875
退職給付引当金	2,937	2,960
役員退職慰労引当金	207	209
環境対策引当金	36	36
資産除去債務	215	232
その他	2,679	3,020
固定負債合計	12,594	13,483
負債合計	24,101	26,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	2,226	2,486
自己株式	232	234
株主資本合計	5,900	6,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578	615
為替換算調整勘定	119	50
その他の包括利益累計額合計	458	564
少数株主持分	512	502
純資産合計	6,871	7,225
負債純資産合計	30,973	33,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	33,552	34,728
売上原価	28,653	29,773
売上総利益	4,898	4,955
販売費及び一般管理費	4,003	4,082
営業利益	895	872
営業外収益		
受取配当金	32	29
為替差益	138	15
受取補償金	50	54
持分法による投資利益	26	17
その他	119	147
営業外収益合計	366	264
営業外費用		
支払利息	182	185
シンジケートローン手数料	1	1
その他	34	14
営業外費用合計	217	201
経常利益	1,044	936
特別利益		
投資有価証券売却益	454	94
負ののれん発生益	-	15
特別利益合計	454	110
特別損失		
固定資産処分損	14	62
本社移転費用	-	26
特別損失合計	14	89
税金等調整前四半期純利益	1,484	957
法人税、住民税及び事業税	588	571
法人税等調整額	33	87
法人税等合計	622	484
少数株主損益調整前四半期純利益	861	473
少数株主利益	43	18
四半期純利益	817	454

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	861	473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	35
為替換算調整勘定	59	58
持分法適用会社に対する持分相当額	46	13
その他の包括利益合計	324	107
四半期包括利益	1,186	580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,142	559
少数株主に係る四半期包括利益	44	20

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年12月31日現在)

借入金のうち、3,562百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年9月30日現在)

借入金のうち、2,937百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 平成25年12月31日	当第3四半期連結会計期間 平成26年9月30日
受取手形	0百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	当第3四半期連結累計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日
減価償却費	735百万円	783百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年7月24日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整 額 (注 2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリー ニング	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	17,463	13,432	568	31,465	4,134	35,599	2,046	33,552
セグメント利益	812	798	258	1,870	129	2,000	1,104	895

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,104百万円には、セグメント間消去 20百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,084百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整 額 (注 2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリー ニング	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	17,836	14,068	551	32,456	4,288	36,745	2,016	34,728
セグメント利益	871	708	243	1,824	210	2,034	1,162	872

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,162百万円には、セグメント間消去 34百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,127百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円35銭	11円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	817	454
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	817	454
普通株式の期中平均株式数(株)	38,313,097	38,304,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第122期(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)中間配当については、平成26年7月23日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社 白洋舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永澤宏一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田将之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。